

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月10日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1764 URL <http://www.kudo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 (TEL) 045-911-5300
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の業績 (2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	4,575	27.5	79	—	52	—	26	—
2022年6月期第1四半期	3,587	2.0	△1	—	△18	—	△17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	20.74	—
2022年6月期第1四半期	△15.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	14,377	4,574	31.8
2022年6月期	14,094	4,678	33.2

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 4,574百万円 2022年6月期 4,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,482	20.4	275	14.5	170	△16.7	110	△9.1	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	1,331,220株	2022年6月期	1,331,220株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	71,372株	2022年6月期	69,772株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	1,260,376株	2022年6月期1Q	1,141,558株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症への対策により、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られました。一方で、世界的な金融引締め等により海外の景気は低迷しており、これに影響されて我が国においても景気が低迷する恐れがあります。また、依然として物価の上昇が続いており、当社を取り巻く経営環境の不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっており、民間企業の建設投資についても徐々に持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は、持家の着工はこのところ弱含んでおり、貸家及び分譲住宅の着工は底堅い動きとなっておりますが、昨春より続く木材価格の高騰、特にウッドショックの影響により、これまでにない原価上昇圧力にさらされる状況に置かれております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給が一層高まるなか、介護事業者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続き介護人材の確保と組織づくりが介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、第1四半期累計期間における業績は、売上高45億75百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益79百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益52百万円（前年同期は経常損失18百万円）、四半期純利益26百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、前年同期に比して完成工事の増加により、22億21百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益は66百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

<不動産販売事業>

不動産販売部門に係る売上はございません。

<建物管理事業>

売上高は、手持ち大規模修繕工事の順調な進捗により、9億46百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は92百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、14億7百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は55百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、143億77百万円（前事業年度末残高140億94百万円）となり2億83百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が4億83百万円増加し、完成工事未収入金等が1億2百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、98億3百万円(前事業年度末残高94億15百万円)となり3億87百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が3億64百万円、未成工事受入金が2億64百万円増加し、工事未払金等が2億67百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、45億74百万円(前事業年度末残高46億78百万円)となり1億4百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、現時点では2022年6月期決算発表時(2022年8月9日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,741,602	2,224,641
完成工事未収入金等	2,987,554	2,884,833
未成工事支出金	40,288	67,753
不動産事業支出金	398,274	414,074
貯蔵品	36,810	34,155
その他	555,248	498,542
貸倒引当金	△10,602	△10,107
流動資産合計	5,749,177	6,113,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,945,680	1,945,680
その他(純額)	1,317,124	1,289,930
有形固定資産合計	3,262,804	3,235,610
無形固定資産		
無形固定資産合計	134,190	120,632
投資その他の資産		
差入保証金	4,007,154	4,004,399
その他	948,088	910,089
貸倒引当金	△7,328	△7,246
投資その他の資産合計	4,947,914	4,907,242
固定資産合計	8,344,909	8,263,485
資産合計	14,094,086	14,377,378
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,263,937	996,886
短期借入金	1,530,000	1,740,000
1年内返済予定の長期借入金	566,162	644,192
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	28,098	15,148
未成工事受入金	303,457	567,594
完成工事補償引当金	45,673	50,756
賞与引当金	96,177	82,398
転貸損失引当金	57,820	53,197
その他	1,358,889	1,183,707
流動負債合計	5,270,215	5,353,879
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,116,729	1,481,006
預り保証金	2,316,790	2,293,626
転貸損失引当金	112,562	97,000
その他	579,302	567,630
固定負債合計	4,145,384	4,449,263
負債合計	9,415,599	9,803,143

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	3,413,533	3,313,528
自己株式	△171,994	△171,994
株主資本合計	4,658,538	4,558,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,948	15,701
評価・換算差額等合計	19,948	15,701
純資産合計	4,678,487	4,574,235
負債純資産合計	14,094,086	14,377,378

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,643,452	2,526,974
不動産事業等売上高	640,836	640,522
介護事業売上高	1,302,879	1,407,540
売上高合計	3,587,168	4,575,037
売上原価		
完成工事原価	1,389,261	2,205,534
不動産事業等売上原価	550,804	531,781
介護事業売上原価	1,205,515	1,301,675
売上原価合計	3,145,582	4,038,992
売上総利益		
完成工事総利益	254,190	321,439
不動産事業等総利益	90,031	108,740
介護事業総利益	97,363	105,865
売上総利益合計	441,585	536,045
販売費及び一般管理費	443,078	456,957
営業利益又は営業損失(△)	△1,492	79,087
営業外収益		
受取利息	1,036	1,014
受取配当金	8,250	3,960
その他	2,579	2,248
営業外収益合計	11,865	7,223
営業外費用		
支払利息	21,900	22,465
その他	6,597	11,720
営業外費用合計	28,498	34,186
経常利益又は経常損失(△)	△18,125	52,125
特別利益		
固定資産売却益	99	—
特別利益合計	99	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,025	52,125
法人税、住民税及び事業税	3,674	5,840
法人税等調整額	△3,941	20,144
法人税等合計	△267	25,985
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,757	26,139

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	311,003	—	172,492	43,644	527,140	—	527,140
一定の期間にわたり移転 される財	1,106,013	—	198,647	1,257,734	2,562,395	—	2,562,395
顧客との契約から生じる 収益	1,417,016	—	371,140	1,301,379	3,089,536	—	3,089,536
その他の収益	—	—	496,131	1,500	497,631	—	497,631
外部顧客への売上高	1,417,016	—	867,272	1,302,879	3,587,168	—	3,587,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,417,016	—	867,272	1,302,879	3,587,168	—	3,587,168
セグメント利益又は損失 (△)	32,927	—	69,100	45,555	147,583	△149,075	△1,492

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△149,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	203,394	—	207,545	50,762	461,702	—	461,702
一定の期間にわたり移転 される財	2,017,712	—	246,522	1,355,278	3,619,513	—	3,619,513
顧客との契約から生じる 収益	2,221,107	—	454,068	1,406,040	4,081,216	—	4,081,216
その他の収益	—	—	492,321	1,500	493,821	—	493,821
外部顧客への売上高	2,221,107	—	946,389	1,407,540	4,575,037	—	4,575,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,221,107	—	946,389	1,407,540	4,575,037	—	4,575,037
セグメント利益	66,977	—	92,430	55,435	214,844	△135,756	79,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△135,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。